

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第31期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第32期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第31期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,095,275	1,194,879	4,569,802
経常利益 (千円)	160,167	192,900	683,422
四半期(当期)純利益 (千円)	84,726	77,409	357,856
純資産額 (千円)	2,754,935	3,106,982	3,036,774
総資産額 (千円)	3,455,704	3,947,542	3,971,320
1株当たり純資産額 (円)	518.76	578.26	571.39
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.27	14.87	68.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	78.2	76.3	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,305	100,715	501,851
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,277	11,781	1,040,117
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,530	73,701	16,782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,159,681	741,807	727,002
従業員数 (名)	140	145	142

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	145(32)
---------	---------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	119(23)
---------	---------

(注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	739,393	+3.2
マルチメディア事業	189,909	+62.0
その他	20,751	13.2
合計	950,054	+10.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	45,419	+356.9	106,946	+21.5
マルチメディア事業		100.0		
その他	6,590	72.3	98,801	7.5
合計	52,010	+41.5	205,747	+5.6

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
乗換案内事業	975,823	+2.1
マルチメディア事業	190,056	+80.1
その他	28,999	15.3
合計	1,194,879	+9.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資に改善が見られるなど持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然厳しく、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は緩やかに減少しており、情報サービス業の売上高は前年同四半期（平成21年10月1日～平成21年12月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きに不透明感が残る状況となっております。このような中、次世代ネットワーク（NGN）の拡大や次世代高速無線通信サービスの開始等、メディアの融合に向けた動きが加速してまいりました。携帯電話・スマートフォンにつきましても、当第1四半期連結会計期間末（平成22年12月末）にはインターネット接続の契約数が9,500万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」並びにスマートフォン向け「乗換案内」の検索回数は平成22年12月には月間約1億4,000万回となっており、多くの方々にご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間における当社グループの売上高は1,194,879千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は190,287千円（前年同四半期比20.3%増）、経常利益は192,900千円（前年同四半期比20.4%増）、四半期純利益は77,409千円（前年同四半期比8.6%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が975,906千円（前年同四半期比2.1%増）と順調に推移したことに加え、マルチメディア事業セグメントにおける売上高が

190,056千円（前年同四半期比80.1%増）と大きく増加したことにより、前年同四半期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、前年同四半期と比べ乗換案内事業セグメントにおいて利益が増加していることに加え、マルチメディア事業セグメントにおいては損失が縮小しており、営業利益全体の増加率は売上高のそれと比較すると大きくなりました。これにより経常利益につきましても、前年同四半期と比べ増加いたしております。四半期純利益につきましては、子会社株式や投資有価証券の評価損を計上したことの影響等によって、前年同四半期と比べやや減少しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（乗換案内事業）

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」の会員数は、当第1四半期連結会計期間末には約61.4万人となっております。また、前年同四半期に含まれていなかった、iPhone・iPod touch向けの有料版アプリケーション「乗換案内Plus」の売上を含めております。さらに、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「交通情報アクセス」等を提供しております。それらの結果、売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

広告につきましては、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでの売上が増加しており、全体として売上高は前年同四半期と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同四半期と比べ売上高がやや減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの売上が減少しているためであります。

「乗換案内」の法人向け製品の売上高につきましては、前年同四半期と比べ増加しております。これは主に、ASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。全体として売上高は前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高975,906千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益315,628千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。当第1四半期連結会計期間においては『僕が愛した歌声』を新たに刊行しております。

また携帯電話向けには、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクでは「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」等を提供しており、その売上は大きく増加しております。当社では、従来から「ハムスター倶楽部」等の提供も行っております。

それらの結果、全体として売上高は大きく増加しておりますが、当第1四半期連結会計期間においては利益の獲得には至っておらず営業損失が発生しておりますが、前年同四半期と比べて損失幅は縮小しております。

以上の結果、売上高190,056千円（前年同四半期比80.1%増）、営業損失43,506千円（前年同四半期は70,784千円の損失）となりました。

(その他)

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が減少している影響で、前年同四半期と比べた売上高は減少しており、営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高38,379千円(前年同四半期比15.4%減)、営業損失6,680千円(前年同四半期は2,415千円の損失)となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末(平成22年9月末)と比較しますと、資産は23,778千円減の3,947,542千円、負債は93,987千円減の840,559千円、純資産は70,209千円増の3,106,982千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、6,627千円増の3,036,890千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が46,161千円増の969,422千円、現金及び預金が12,343千円増の1,960,874千円となったこと等の影響が、繰延税金資産が25,737千円減の47,036千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。

固定資産につきましては、30,404千円減の910,652千円となりました。これは、有形固定資産が17,053千円減の226,602千円、無形固定資産が42,968千円減の301,479千円、投資その他の資産が29,616千円増の382,570千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が減少しているのは、のれんが55,121千円減の123,647千円となったことの影響が、ソフトウェアが12,154千円増の176,323千円となったことの影響を上回ったことによるものであります。のれんが減少しているのは、のれんの償却及び連結子会社株式の一部売却によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、繰延税金資産が15,479千円増の43,740千円となったことによるものであります。繰延税金資産が増加しているのは、新たに子会社株式や投資有価証券の評価損に係る税効果を認識したこと等によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、62,363千円減の762,873千円となりました。これは、未払法人税等が94,184千円減の78,069千円、賞与引当金が39,336千円減の28,364千円となったこと等の影響が、未払費用が66,495千円増の170,016千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払いによるものであります。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものであります。未払費用が増加しているのは、主に四半期末月の広告宣伝費等の増加によるものであります。

固定負債につきましては、31,624千円減の77,686千円となりました。これは、長期借入金が31,624千円減の74,686千円となったことによるものであります。長期借入金が増加しているのは、主に連結子会社が長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、35,758千円増の3,010,654千円となりました。これは、四半期純利益77,409千円が、剰余金の配当41,651千円を上回った影響で、利益剰余金が35,758千円増の2,472,932千円となったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、34,450千円増の96,327千円となりました。これは主に、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ14,805千円増の741,807千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは100,715千円の収入（前年同四半期比232.3%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、仕入債務の増加額が13,074千円（前年同四半期は減少額が39,392千円でその差52,467千円）、未払費用の増加額が34,534千円増の66,809千円、前第1四半期連結会計期間にはなかった投資有価証券評価損が27,113千円となった影響が、売上債権の増加額が46,161千円（前年同四半期は減少額が2,083千円でその差48,244千円）となった影響を上回ったこと等であります。未払費用の増加額が増えた主要因は、四半期末月の広告宣伝費等の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,781千円の支出（前年同四半期比81.4%減）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、前第1四半期連結累計期間にはなかった子会社株式の売却による収入が70,840千円、投資有価証券の取得による支出が21,500千円減の15,000千円となった影響が、前第1四半期連結会計期間にはなかった子会社株式の取得による支出が30,000千円となった影響を上回ったこと等であります。子会社株式の売却による収入は、連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を同社の役員に譲渡したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは73,701千円の支出（前年同四半期比77.5%増）となりました。前年同四半期と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が33,000千円増の35,499千円となったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、当第1四半期連結会計期間において連結子会社が長期借入金の一部を繰上返済したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3,125千円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、マルチメディア事業セグメントでは、連結子会社の株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにおいて、新規サービスの開発を行っております。次に、乗換案内事業セグメントにおいては、携帯電話向けのバス検索サービスについて研究開発を行いました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタン ダード)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株であ ります。
計	5,255,000	5,255,000		

(注) 大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		5,255,000		277,375		284,375

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できない

ため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載
 をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,600	52,056	同上
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000		
総株主の議決権		52,056	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2 - 1 - 9	48,600		48,600	0.92
計		48,600		48,600	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	700	702	724
最低(円)	620	570	663

(注) 株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)、平成
 22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,960,874	1,948,531
受取手形及び売掛金	969,422	923,261
商品及び製品	4,583	6,739
仕掛品	14,173	14,144
原材料及び貯蔵品	365	338
繰延税金資産	47,036	72,772
その他	57,452	80,541
貸倒引当金	17,018	16,066
流動資産合計	3,036,890	3,030,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,654	61,806
機械装置及び運搬具（純額）	2,531	2,796
工具、器具及び備品（純額）	114,017	128,652
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	226,602	243,655
無形固定資産		
のれん	123,647	178,769
ソフトウェア	176,323	164,169
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	301,479	344,447
投資その他の資産		
投資有価証券	121,827	118,940
敷金及び保証金	196,676	196,056
長期滞留債権	5,060	6,310
繰延税金資産	43,740	28,261
その他	20,134	9,695
貸倒引当金	4,870	6,310
投資その他の資産合計	382,570	352,953
固定資産合計	910,652	941,056
資産合計	3,947,542	3,971,320

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,570	255,865
1年内返済予定の長期借入金	28,996	32,871
未払費用	170,016	103,521
未払法人税等	78,069	172,252
未払消費税等	20,978	17,285
賞与引当金	28,364	67,700
役員賞与引当金	2,499	10,750
返品調整引当金	4,240	4,823
その他	160,139	160,167
流動負債合計	762,873	825,236
固定負債		
長期借入金	74,686	106,310
その他	3,000	3,000
固定負債合計	77,686	109,310
負債合計	840,559	934,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,472,932	2,437,173
自己株式	24,027	24,027
株主資本合計	3,010,654	2,974,896
少数株主持分	96,327	61,877
純資産合計	3,106,982	3,036,774
負債純資産合計	3,947,542	3,971,320

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,095,275	1,194,879
売上原価	512,950	527,352
売上総利益	582,325	667,526
返品調整引当金戻入額	7,945	4,823
返品調整引当金繰入額	6,423	4,240
差引売上総利益	583,847	668,109
販売費及び一般管理費	₁ 425,646	₁ 477,822
営業利益	158,200	190,287
営業外収益		
受取利息	54	25
受取配当金	52	52
為替差益	210	-
雑収入	2,497	3,328
営業外収益合計	2,814	3,406
営業外費用		
支払利息	366	347
為替差損	-	426
消費税等簡易課税差額損失	112	-
雑損失	369	18
営業外費用合計	848	792
経常利益	160,167	192,900
特別損失		
固定資産除却損	-	4,062
子会社株式売却損	-	306
子会社株式評価損	-	15,000
投資有価証券評価損	-	27,113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,424
特別損失合計	-	47,905
税金等調整前四半期純利益	160,167	144,994
法人税、住民税及び事業税	52,354	-
法人税等調整額	22,236	-
法人税等合計	74,590	₂ 68,357
少数株主損益調整前四半期純利益	-	76,637
少数株主利益又は少数株主損失()	849	772
四半期純利益	84,726	77,409

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,167	144,994
減価償却費	30,049	36,596
のれん償却額	19,197	19,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,231	488
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,522	583
賞与引当金の増減額(は減少)	37,133	39,336
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,777	8,251
受取利息及び受取配当金	106	77
支払利息	366	347
売上債権の増減額(は増加)	2,083	46,161
前受金の増減額(は減少)	10,188	16,905
たな卸資産の増減額(は増加)	19,322	2,100
仕入債務の増減額(は減少)	39,392	13,074
前渡金の増減額(は増加)	9,176	4,829
未払費用の増減額(は減少)	32,275	66,809
未払消費税等の増減額(は減少)	9,483	3,708
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,113
その他	8,670	43,975
小計	158,668	250,946
利息及び配当金の受取額	106	77
利息の支払額	366	347
法人税等の還付額	-	1,105
法人税等の支払額	128,103	151,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,305	100,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,300	13,301
定期預金の払戻による収入	10,000	15,763
有形固定資産の取得による支出	1,032	337
無形固定資産の取得による支出	20,945	35,122
投資有価証券の取得による支出	36,500	15,000
子会社株式の取得による支出	-	30,000
子会社株式の売却による収入	-	70,840
短期貸付けによる支出	-	2,500
敷金及び保証金の差入による支出	1,500	3,624
敷金及び保証金の回収による収入	-	1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,277	11,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,499	35,499
リース債務の返済による支出	1,682	860
配当金の支払額	37,305	37,342
少数株主への配当金の支払額	44	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,530	73,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,184	14,805
現金及び現金同等物の期首残高	1,233,866	727,002
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,159,681	741,807

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ80千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,504千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が1,504千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記していた「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当第1四半期連結累計期間において、一部の子会社について税金費用の計算に簡便な会計処理を採用していることから当第1四半期連結累計期間より「法人税等」に一括掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 税金費用の計算 一部の子会社は、税金費用の計算については、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 286,991千円	有形固定資産の減価償却累計額 269,602千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 25,752千円 給与手当 83,655千円 賞与引当金繰入額 17,310千円 役員賞与引当金繰入額 2,923千円 通信費 13,566千円 広告宣伝費 134,623千円 減価償却費 8,380千円 地代家賃 15,252千円 貸倒引当金繰入額 3,896千円 支払手数料 57,707千円 のれん償却額 19,197千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 役員報酬 26,548千円 給与手当 83,933千円 賞与引当金繰入額 17,027千円 役員賞与引当金繰入額 2,499千円 通信費 13,640千円 広告宣伝費 155,031千円 減価償却費 9,670千円 地代家賃 14,550千円 貸倒引当金繰入額 3,621千円 支払手数料 74,428千円 のれん償却額 19,197千円 2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調 整額」は「法人税等」として一括掲記しておりま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,594,745千円	現金及び預金勘定 1,960,874千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 435,064千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 1,219,066千円
現金及び現金同等物 1,159,681千円	現金及び現金同等物 741,807千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,611

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,545	105,509	34,220	1,095,275		1,095,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244		11,137	11,381	(11,381)	
計	955,790	105,509	45,357	1,106,657	(11,381)	1,095,275
営業利益 又は営業損失()	307,541	70,784	2,415	234,341	(76,140)	158,200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業.....鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
交通関連情報等

(2) マルチメディア事業.....各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他.....受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、
 交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	975,823	190,056	1,165,879	28,999		1,194,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82		82	9,380	9,463	
計	975,906	190,056	1,165,962	38,379	9,463	1,194,879
セグメント利益 又は損失()	315,628	43,506	272,122	6,680	75,154	190,287

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 75,154千円には、のれん償却額 11,697千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 63,456千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
578円26銭	571円39銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 16円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 14円87銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	84,726	77,409
普通株式に係る四半期純利益(千円)	84,726	77,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,206

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山 伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。